

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	市川市						
地域内総人口（人）	504, 763（令和8年4月1日現在）						
地域総面積（km ² ）	56. 39（令和8年1月1日現在）						
地域の要件	人口						
地域の要件がその他の場合は 具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	令和2年4月1日
終了年月日	令和7年3月31日
計画期間	5年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

本市と千葉市、船橋市、松戸市、柏市、習志野市、市原市の7市では清掃行政が抱える諸問題等について情報を共有化し、その解決に繋げるため「七市清掃協議会」を組織しているほか、近隣自治体とは個別に協議を行っている。今後とも、本協議会及び近隣都市等のごみ処理行政の広域連携について、ごみ処理及び再資源化の各分野に関して、処理施設の共同設置・共同利用などの可能性を含めて、近隣市等と協力して調査研究を進める。なお、千葉県ごみ処理広域化・ごみ処理施設集約化計画（第10次千葉県廃棄物処理計画（令和3年3月千葉県策定）に記載）において、本市は検討対象の市町村等には該当していない。	
確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	千葉県ごみ処理広域化・ごみ処理施設集約化計画（第10次千葉県廃棄物処理計画）

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考	プラ要件化の経過措置の適用	

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	④その他（詳細は下記）
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	家庭ごみの有料化は、ごみ処理に対する意識の改革につながり、ごみ減量と分別を促進し、ごみの排出量に応じた費用負担の公平性を高めていく上で有効な手段であることから、燃やすごみ等を対象にした制度の導入を進める。なお、導入は社会情勢を勘案し適切な時期を見定めることとし、制度導入にあたっては、制度の内容に加えて、本市におけるごみ減量や家庭ごみ有料化の必要性を市民にわかりやすく説明していく。

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	①構成市全てで策定済
策定済の構成市（計画の名称）	市川市災害廃棄物処理計画
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		平成30年度	令和7年度	令和7年度	実績/目標
①総人口（人）		492,752	495,016	502,554	
排出量	事業系ごみ排出量（トン）	32,715	31,374	31,344	102%
	生活系ごみ排出量（トン）	100,209	94,515	93,796	113%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	457	395	413	71%
	その他排出量（集団回収等）	4,229	4,056	2,963	732%
	総排出量（トン）	137,153	129,945	128,103	126%
再生利用量	1人1日当たりの排出量（g/人日）	763	719	698	148%
	総資源化量（トン）	25,602	35,125	27,968	38%
最終処分量	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	19%	27%	22%	
	埋立最終処分量（トン）	14,198	7,920	8,217	100%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	10%	6%	6%	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）	45,987	42,388	48,108	
	年間の熱利用量（GJ）	24,501	24,501	25,136	
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		平成30年度現状		令和7年度目標		令和7年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	337,300人	69.0%	401,200人	82.5%	365,400人	73.1%
	農業集落排水施設等		0.0%		0.0%		0.0%
	合併処理浄化槽等	62,317人	12.8%	35,800人	7.4%	77,326人	15.5%
	小計：汚水衛生処理人口	399,617人	81.8%	437,000人	89.8%	442,726人	88.5%
	単独処理浄化槽等	84,963人	17.4%	47,500人	9.8%	54,272人	10.9%
	非水洗化人口	4,134人	0.8%	2,000人	0.4%	3,206人	0.6%
	小計：未処理人口	89,097人	18.2%	49,500人	10.2%	57,478人	11.5%
	合計：総人口	488,714人	100.0%	486,500人	100.0%	500,204人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	3,377キロリットル		2,514キロリットル		2,453キロリットル	
	浄化槽汚泥量	66,574キロリットル		33,473キロリットル		56,685キロリットル	
	合計	69,951キロリットル		35,987キロリットル		59,138キロリットル	

2 目標が達成できなかった要因

(一般廃棄物の処理) 【排出量】 ・「1人1日当たりのごみ排出量」については、【再生利用量】の項目で示した理由により、『生活系資源物量が減少したこと』が要因と考えられる。生活系ごみ排出量としては減少したものの、ごみよりも資源物の量が減少したと考えられる。 【再生利用量】 ・「総資源化量」については、『人口が1万人程度増えたにもかかわらず、新聞・雑誌・ビン等の収集量が減少したこと』が要因と考えられる。ペーパーレス化やビン自体の利用減少といった生活様式の変化に加え、スーパー等小売店における店頭回収の取り組みが浸透してきたことも影響していると考えられる。 【最終処分量】 ・「埋立最終処分量」については、『焼却灰の資源化が当初の想定ほど進まなかったこと』が要因と考えられる。 (生活排水の処理) 【汚水衛生処理人口】 ・「汚水衛生処理人口」については、「構成比」は増加しているものの、下水道の敷設や合併処理浄化槽への転換が想定ほど進まなかったことが要因と考えられる。 【未処理人口】 ・「未処理人口」については、「構成比」は減少しているものの、近年の物価高騰による合併処理浄化槽等の導入コストの上昇などによって水洗化が見送られていることや、転換補助金の制度が広く周知できていないことが要因と考えられる。
--

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和12年度まで (一般廃棄物の処理) ・市民への広報・啓発を強化することや、イベント・環境学習等を充実させることにより、市民の環境にやさしい消費行動（ごみの発生抑制・排出抑制・分別徹底）の促進を図る。 ・引き続き製品プラスチックを含む新たな分別・資源化品目を検討する。 ・引き続き家庭ごみ有料化制度の導入を検討する。 ・さらなる焼却灰の再資源化に向け、搬出先の検討を進める。 (生活排水の処理) ・下水道未接続世帯・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への未転換世帯に対する普及啓発を推進していく。 ・合併処理浄化槽の設置に関する補助金制度をホームページ、広報等で説明し、導入を促進していく。

(都道府県知事の所見) (一般廃棄物の処理) 目標を達成できなかった1人1日当たりのごみ排出量、再生利用量及び最終処分量について、【3 目標達成に向けた方策】を適切に実行し、次期地域計画における目標の達成に努めていただきたい。 (生活排水の処理) 生活排水処理に関する指標において、「未処理人口」の目標は達成できていないことから、今後は目標達成に向けた方策を適切に実施することと、引き続き未処理人口の削減に努めていただきたい。
--

※令和7年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。